

中小企業振興会議提言・報告に基づく  
H30中小企業振興施策実施状況報告

令和元年7月  
経済部



# 東大阪市第2次総合計画後期基本計画

## 部門別計画 第4部 活力ある産業社会を切り拓くまちづくり

### 第21節 モノづくりが元気なまち

- 4-21-1 モノづくり企業の高付加価値化を支援します
- 4-21-2 「モノづくりのまち東大阪」を次の世代に引き継ぎます
- 4-21-3 モノづくり企業の販路開拓を応援します
- 4-21-4 地域経済の連携、交流に取り組みます

### 第22節 買い物しやすいまち

- 4-22-1 特色ある商業集積地域づくりを支援します
- 4-22-2 「元気な店舗グループ」の活動を支援します
- 4-22-3 地域資源の活用で集客力を強化します
- 4-22-4 安心して快適に買い物ができる環境づくりを進めます

### 第23節 農業と農地空間を大切にすまち

- 4-23-1 安全で新鮮な農産物を消費者に届けます
- 4-23-2 東大阪市の特産物を地域ブランドとして発信します
- 4-23-3 農業と農地空間の担い手を育てます
- 4-23-4 農地空間の持つ価値や機能を生かします
- 4-23-5 有害鳥獣被害への対策を進めます

## 第24節 産業活動にとって魅力のあるまち

- 4-24-1 居住環境と工場の操業環境の共生を進めます
- 4-24-2 金融面から産業活動を支援します
- 4-24-3 経済施策情報を分かりやすく発信します
- 4-24-4 クリエイション・コア東大阪を有効に活用します

## 第25節 雇用が安定し、働きやすいまち

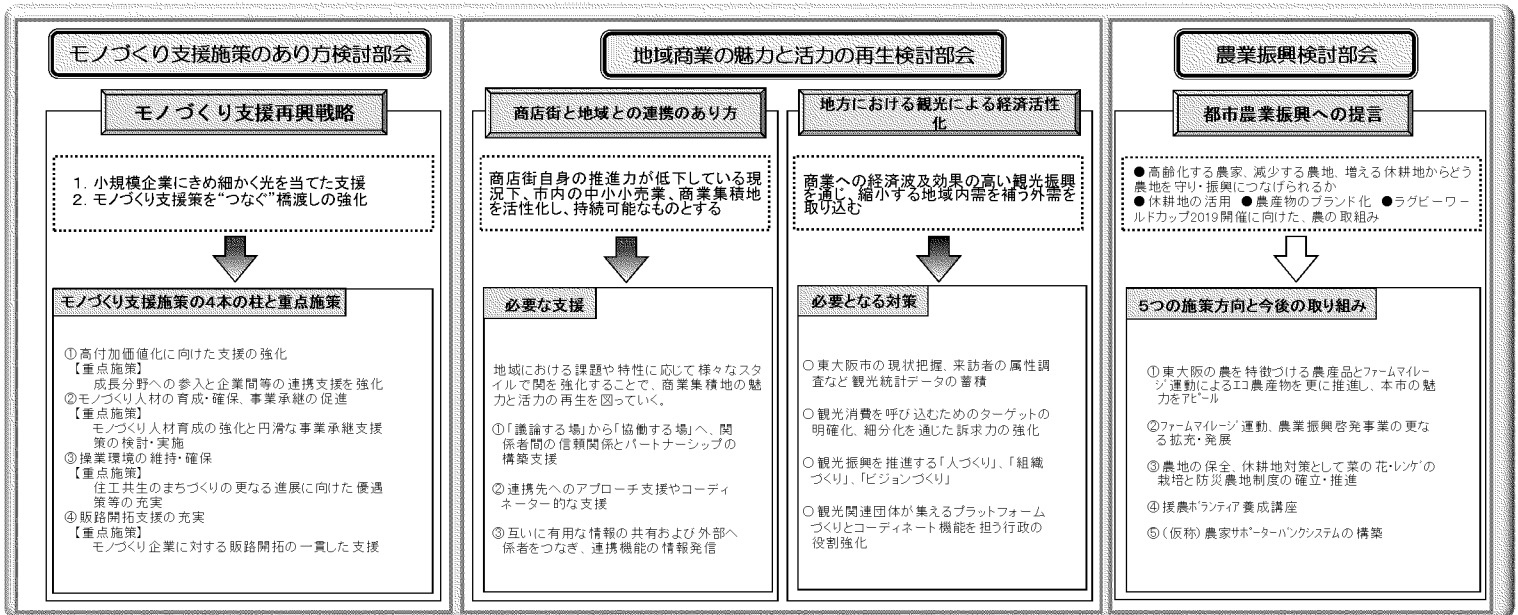
- 4-25-1 働きがいのある労働環境づくりを支援します
- 4-25-2 安心して働ける労働環境づくりを支援します
- 4-25-3 若者の就業を応援します
- 4-25-4 就職に困っている人の雇用を促します
- 4-25-5 高齢者の生きがい就労を応援します

## 第2部 市民文化を育むまちづくり

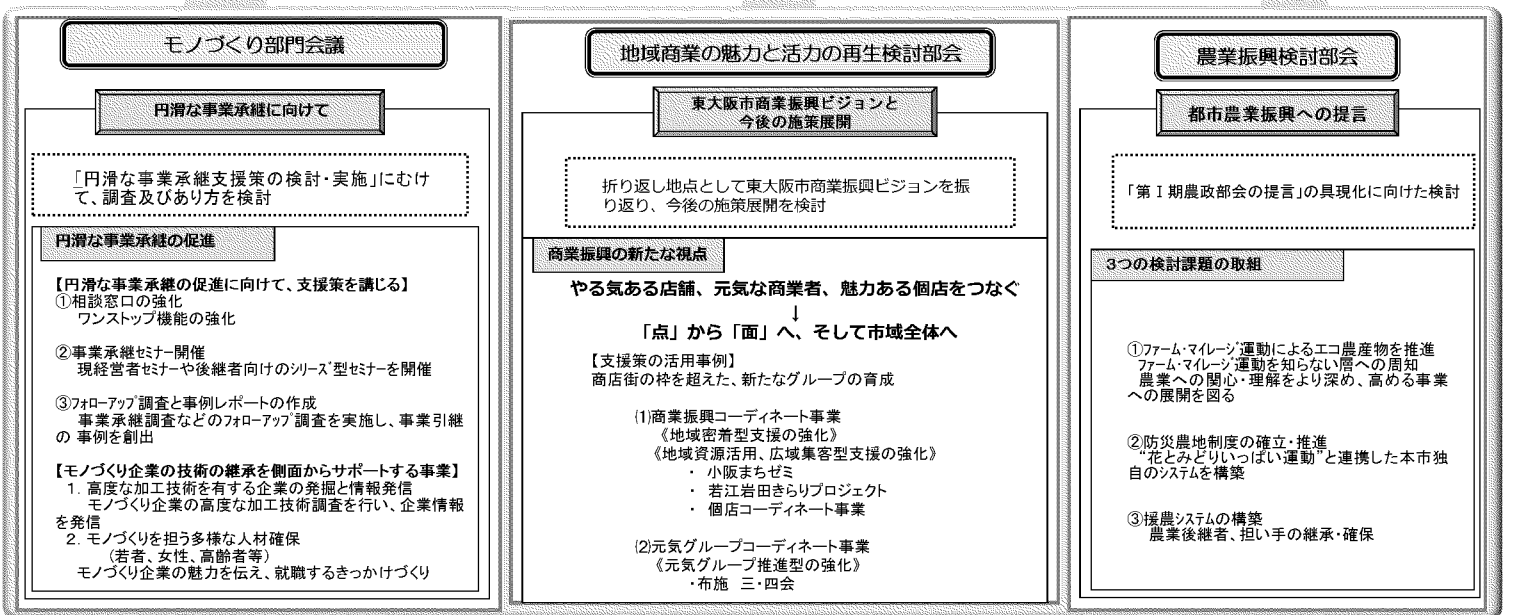
### 第8節 多くの国・地域や人の交流が育まれるまち

- 2-8-5 東大阪市の魅力をつくり、発掘し、発信します

## 平成27年度東大阪市中小企業振興会議～東大阪市の中小企業振興に関する提言（概要）



## 平成28年度東大阪市中小企業振興会議～東大阪市の中小企業振興に関する報告（概要）



### 振興会議の提案にもとづく具体的な施策の構築・推進

「モノづくりが元気なまち」「雇用が安定し働きやすいまち」「買い物しやすい街」「農業と農地空間を大切にするまち」

(中小企業振興条例)

地域経済を活性化し豊かで住みよいまちの実現

(総合計画後期基本計画)

活力ある産業社会を切り拓くまちづくりの実現

(東大阪市第2次総合計画 将来都市像)

「夢と活力あふれる 元気都市・東大阪」

## 【様式の見方】

所属	所属名を記載
----	--------

No.	通しNo.
-----	-------

事業名	事業名を記載	平成30年度 目標達成度
事業概要	事業全体の大まかな内容について記載	目標①、②の達成度に対して、目標が1つの場合は、A:8~7点、B:6~5点、C:4~3点、D:2点として目標達成度を記載。目標が2つの場合はA:4点、B:3点、C:2点、D:1点として、8~7点=A、6~5点=B、4~3点=C、2点=Dとして目標達成度を記載

H29 決算	H29決算額を記載	H30 決算	H30決算額を記載
-----------	-----------	-----------	-----------

提言・報告 施策	東大阪市中小企業振興会議より提案・報告された施策(4頁)に対応する施策番号を記載
-------------	--

第2次総合計画後期基本計画 部門別計画		
部	節	取り組みのあらまし
第4次実施計画体系に該当する箇所の部・節・取り組みのあらまし番号を記載		

指標①	事業を客観的に評価するための基準を記載				指標②	同左			
指標の 説明・計算式	指標の説明・計算式等を記載				指標の 説明・計算式	同左			
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	各年度の目標を記載			平成30年度目標に対する達成度を記載。 (100%=A、80~100%未満=B、50~80%未満=C、50%未満=D)	目標②	同左			
実績①	各年度の実績を記載			実績②					
事業実績 (平成30年度)	平成30年度の取り組み内容を記載								
課題・問題点	平成30年度に取り組んだ改善策のうち、主に実施できなかった内容や、事業実績に記載した内容を実施する中での課題・問題点を記載								
令和元年度に向けた改善策	上記の課題や問題点を具体的にどのように改善していくのかを記載								

東大阪市中小企業振興会議からの提言・報告を踏まえて平成30年度に実施された施策一覧

平成27年 東大阪市の中小企業の振興に関する提言 (評価A・Bの割合 66.7%)		
モノづくり支援施策あり方検討部会 (同割合 52.9%)		
【モノづくり支援再興戦略】		
I. モノづくり支援施策の4本の柱と重点施策		
① 高付加価値化に向けた支援の強化	達成度	掲載頁
医工連携プロジェクト創出事業	A	5
東大阪デザインプロジェクト事業	D	5
高付加価値化支援事業	C	6
産業財産権活用支援事業	D	6
② モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進		
次世代モノづくり啓発事業	A	7
ビジネスセミナー開催経費	A	7
モノづくり開発研究会支援事業	B	8
モノづくり若年者等就業支援事業	C	8
市内企業と学生、女性の就職マッチング事業	A	9
③ 創業環境の維持・確保		
モノづくり立地促進補助事業	A	9
住工共生のまちづくり事業	B	10
④ 販路開拓支援の充実		
東大阪デザインプロジェクト事業	D	5
クリエイション・コア常設展示場出展支援事業	B	10
国内外販路拡大事業	A	11
東大阪市技術交流プラザ事業	A	11
東大阪ブランド推進事業	D	12
モノづくりワンストップ推進事業	A	12
地域商業の魅力と活力の再生検討部会 (同割合 66.7%)		
II. 商店街と地域との連携の在り方		
① 「議論する場」から「協働する場」へ、事業者間の信頼関係とパートナーシップの構築関係	達成度	掲載頁
商業振興コーディネート事業	A	13
地域密着型支援事業	B	13
② 事業者間連携についてのアプローチ支援やコーディネーター的な支援		
商業振興コーディネート事業	A	13
農業振興検討部会 (同割合 100.0%)		
III. 都市農業振興への提言		
5つの施策方向と今後の取り組み		
① 東大阪の農を特徴づける農産品とファーム・マイルーজ運動によるエコ農産物を更に推進し、本市の魅力を活かす	達成度	掲載頁
都市農業活性化農地活用事業	A	15
農業啓発推進事業	A	16
② ファーム・マイルーজ運動、農業振興啓発事業の更なる拡充・発展		
農業啓発推進事業	A	16
③ 農地の保全、休耕地対策として菜の花・レンゲの栽培と防災農地制度の確立・推進		
都市農業活性化農地活用事業	A	15
ファーム花いっぱい咲かそう事業	A	15
④ 援農ボランティア養成講座		
農業啓発推進事業	A	16
⑤ (仮称)農家サポーターバンクシステムの構築		
農業啓発推進事業	A	16

平成28年 東大阪市中小企業振興会議最終報告 (評価A・Bの割合 92.8%)		
モノづくり部門会議 (同割合 100.0%)		
IV. 円滑な事業承継に向けて		
① 相談窓口の強化・ワンストップ機能の強化	達成度	掲載頁
モノづくりワンストップ推進事業	A	12
② 事業承継セミナー開催:現経営者セミナーや後継者向けのシリーズ型セミナーを開催		
ビジネスセミナー開催経費	A	7
地域商業の魅力と活力の再生検討部会 (同割合 83.3.0%)		
V. 東大阪市商業振興ビジョンと今後の施策展開		
やる気ある店舗、元気な事業者、魅力ある個店をつなぐ「点」から「面」へ、そして市域全体へ		
① 商店街の枠にとらわれない新たなグループへの支援	達成度	掲載頁
商業振興コーディネート事業	A	13
② 新たな組織を担える人づくりへの支援		
商業振興コーディネート事業	A	13
個店経営者育成セミナー事業	A	14
③ 個店への支援から地域商業全体へ波及する振興策の提供		
空き店舗活用促進事業	C	14
商業振興コーディネート事業	A	13
個店経営者育成セミナー事業	A	14
農業振興検討部会 (同割合 100.0%)		
VI. 都市農業振興への提言		
3つの検討課題の取組		
① ファーム・マイルーজ運動によるエコ農産物を推進	達成度	掲載頁
都市農業活性化農地活用事業	A	15
農業啓発推進事業	A	16
② 防災農地制度の確立・推進		
ファーム花いっぱい咲かそう事業	A	15
農業啓発推進事業	A	16
③ 援農システムの構築		
農業啓発推進事業	A	16

所属	経済部 モノづくり支援室	No.	1
----	--------------	-----	---

事業名	医工連携プロジェクト創出事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	市内モノづくり企業等で構成される研究会で健康・医療分野への参入へ向けたセミナーなどを開催するとともに、付加価値の高い製品の製造や研究開発を促進するため、事業化をめざす案件に助成金を交付する。	A

H29 決算	7,044千円	H30 決算	9,891千円	提言・報告 施策	I①		
-----------	---------	-----------	---------	-------------	----	--	--

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	1

指標①	健康、医療、介護分野における開発ニーズ案件の情報提供数				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	10件	15件	15件	A	目標②				
実績①	39件	52件	-		実績②				

(1) 医工連携研究会(市内企業42社 サポート会員14社)  
市内企業の企業規模や意向などを勘案し、「部品・部材の供給」「試作・設計開発支援」「OEM/ODM」を重点領域に設定。モノづくり企業に不足している「法規制のノウハウ」や「医療機器市場のニーズ把握」「販売ネットワーク」を保有している医療機器製販企業との取引関係構築を目指す「製販ドリブン型」の医工連携を実施。

●「医療機器企業との取引開始を目指すステップアッププログラム」を実施。  
本郷展示商談会(下記参照)の開催に向け、医療機器産業界への参入のポイントや医療機器企業へのプレゼンテーション力の向上、展示会での魅せ方など全5回のプログラムを実施。

●本郷展示商談会を開催  
医療機器企業の集積地「メディカルヒルズ本郷」にて、第2回目となる本郷展示商談会を開催。  
来場者数120名 フース来訪者数・名刺交換数 326件/引き合い・商談件数 49件  
今後、具体的に取引につながる可能性のある案件数 29件

●医療機器の製造・設計に関するアジア最大級の展示会「MedtecJapan2018/2019」に出展  
医工連携研究会からより意欲的な企業が共同体となり、チーム 東大阪として出展。  
出展企業数: 延べ12社 フース来訪者数・名刺交換数 939件/引き合い・商談件数 111件  
今後、具体的に取引につながる可能性のある案件数 41件

●医療機器企業をターゲットにした市内モノづくり企業ツアーの実施  
この間構築した医療機器企業とのつながりをさらに経絡的な関係性へと強化し、ビジネスにつなげていくため、「医療機器企業と連携する」をテーマに市内モノづくり企業をターゲットとした「モノづくり企業と連携する」をテーマとした市内モノづくり企業ツアーを実施。

改善すべき点

・医療機器市場は、厳しい法規制や独特な商習慣が存在し、特に新たに参入を目指す企業にとっては、非常に障壁が高い市場であることから、具体的なビジネスにつながるまでには長期間を要する。  
・医療機器の都道府県別の製品出荷額からも、圧倒的な東高西低の状況であり、首都圏を中心とし、関東圏の医療機器企業とのネットワークの構築・強化を図っていく必要がある。

令和元年度に向けた改善策

・この間の事業を通じて構築した支援機関や人的ネットワークを最大限に活用し、医療機器ビジネスへの新規参入にあたり必要な基礎から応用までの知識を体系的に学ぶことが出来る本格的なプログラムを実現。  
・具体的なビジネスにつなげていくためには、医療機器企業との経絡的な関係構築が求められることから、引き続き関東圏で開催される大規模展示会への出展や企業ツアーを実施していく。

所属	経済部 モノづくり支援室	No.	2
----	--------------	-----	---

事業名	東大阪デザインプロジェクト事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	世界的工業デザイナーやクリエイター等との交流を促進することにより、デザインの重要性をPRするとともに、デザインという資源を活かした付加価値の高い製品づくりを促進する。	D

H29 決算	3,400千円	H30 決算	2,400千円	提言・報告 施策	I①	I④	
-----------	---------	-----------	---------	-------------	----	----	--

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	1

指標①	本プロジェクトを通じたデザイナーとのプロジェクト組成数				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	2件	3件	4件	D	目標②				
実績①	1件	0件	-		実績②				

事業実績  
(平成30年度)

① 東大阪デザインプロジェクト製品等の発表の場として国際見本市「LIVING & DESIGN2018」へ出展し、本事業の成果を発信した。(来場者数: 6,197人)  
② デザイナーを講師に迎えて勉強会や交流会などを開催し、市内企業とデザイナーとの交流を図った。

改善すべき点

勉強会への参加者が伸び悩んでいる。勉強や交流をして終わりではなく、製品開発のプロジェクトにつながる取り組みを行っていく必要がある。

令和元年度に向けた改善策

市内企業にデザインの重要性を啓発していく。

所属	経済部 モノづくり支援室	No.	3
----	--------------	-----	---

事業名	高付加価値化支援事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	市内中小製造業者が単独または2者以上の共同で行う、新たな産業技術の研究や新製品の開発に向けた活動等に対して補助金を交付し、付加価値の高い製品の製造を促進する。	C

H29 決算	4,691千円	H30 決算	4,022千円	提言・報告 施策	I①			
-----------	---------	-----------	---------	-------------	----	--	--	--

第4次実施計画体系		
部	第	取り組みのあらまし
4	21	1

指標①	補助金活用件数				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	10件	10件	10件	C	目標②				
実績①	4件	5件	-		実績②				

事業実績 (平成30年度)	研究開発事業が4件、産学連携事業が1件の計5件を採択。
改善すべき点	応募件数が伸び悩んでいる。さらなる周知と公募回数増加などに加えて活用しやすい制度設計の検討が必要と思われる。
令和元年度に 向けた改善策	実施主体である公益財団法人東大阪市産業創造労働者支援機構に在籍する企業訪問相談員等が有する本市の施策に関する市内企業からの意見を参考に制度設計について協議していく。

所属	経済部 モノづくり支援室	No.	4
----	--------------	-----	---

事業名	産業財産権活用支援事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	市内製造業が知的財産の保護および権利化を促進させるため国内で特許権を取得する際の出願審査請求に経費の一部を助成するもの。	D

H29 決算	429千円	H30 決算	182千円	提言・報告 施策	I①			
-----------	-------	-----------	-------	-------------	----	--	--	--

第4次実施計画体系		
部	第	取り組みのあらまし
-	-	-

指標①	産業財産権活用事業補助金の活用				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	10件	10件	10件	D	目標②				
実績①	5件		-		実績②				

事業実績 (平成30年度)	交付件数が昨年度実績と比して減少した。
改善すべき点	補助金の交付件数の減少理由が分からない。
令和元年度に 向けた改善策	本事業の利用件数の減少理由を検討したい。本事業は、市内企業にとってニーズが無いのか、それとも制度の周知が十分でないのか、ニーズはあるものの現在の制度では、そのニーズを満たせないものになっているのか等、仮説を立てて検証を行い、得られた結論に対する解決策を講じる。



所属	経済部 モノづくり支援室	No.	5
----	--------------	-----	---

事業名	次世代モノづくり啓発事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	小学校でのモノづくり体験教室の開催や少年少女発明クラブを支援することにより、次代を担う子どもたちのモノづくりに対する興味や関心を高め、将来の産業を担う人材を育成する。	A

H29 決算	教育支援事業 5,700千円 少年少女発明クラブ 568千円	H30 決算	教育支援事業 5,700千円 少年少女発明クラブ 568千円
-----------	-----------------------------------	-----------	-----------------------------------

提言・報告 施策	I②		
-------------	----	--	--

第4次実施計画体系		
部	第	取り組みのあらまし
4	21	2

指標①	モノづくり体験教室参加児童数				指標②	発明クラブ活動への参加率			
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	5,100人	5,100人	5,100人	A	目標②	80%	80%	80%	B
実績①	5,064人	5,121人	-		実績②	72%	66%	-	

事業実績 (平成30年度)	【モノづくり教育支援事業】 のべ65校、165クラス、5,121人が当事業に参加した。 【少年少女発明クラブ】 のべ537人が参加し、27回開催した。 うち1回は11月に行われた産業フェアにブースを出展し、ワークショップを行った。
改善すべき点	【モノづくり教育支援事業】 目標達成できているが、材料費の高騰により受託者や企業への負担が増えている。 【少年少女発明クラブ】 年度後半になると参加率が低下してしまう。年度を通して高い参加率を維持して参りたい。
令和元年度に 向けた改善策	【モノづくり教育支援事業】 今年度については予算の範囲内で企業への協力を求め、目標達成を目指したい。 【少年少女発明クラブ】 年度途中での退会者が出ないよう、1年間を通して興味を持ってもらえるようなメニュー作りなどに配慮する。

所属	経済部 モノづくり支援室	No.	6
----	--------------	-----	---

事業名	ビジネスセミナー開催経費	平成30年度 目標達成度
事業概要	市内中小企業者の人材育成を積極的に推進し、新分野進出や業務改善、後継者育成等をはかるため、(公財)東大阪市産業創造労働者支援機構がビジネスセミナー(営業・経営・法律・IT等のテーマ)を開催することを補助する。	A

H29 決算	1,222千円	H30 決算	1,158千円
-----------	---------	-----------	---------

提言・報告 施策	I②	IV②	
-------------	----	-----	--

第4次実施計画体系		
部	第	取り組みのあらまし
-	-	-

指標①	ビジネスセミナー参加数				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	500社	550社	600社	A	目標②				
実績①	978社	936社	-		実績②				

事業実績 (平成30年度)	33回(他機関との共催事業8回を含む)のセミナーを開催し、累計で936名の参加があった。
改善すべき点	セミナーの内容によっては、セミナー終了後に実施しているアンケートの満足度にばらつきがあり、更なる満足度の向上が求められる。
令和元年度に 向けた改善策	広報での協力や共催でのセミナー実施等、他の支援機関との連携を図り、(公財)東大阪産業創造労働者支援機構の企業訪問相談員等に協力を仰ぎ、本事業の広報、周知及び市内企業のニーズ把握に努める。

所属	経済部 モノづくり支援室	No.	7
----	--------------	-----	---

事業名	モノづくり開発研究会支援事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	市内企業の技術力高度化や研究開発促進を目的としてテーマが設定された2分科会「中堅人材育成・金属コース」「中堅人材育成・高分子コース」により研究会を実施している。それぞれのテーマに基づき機器利用による講習会及び外部講師を招いた座学講習会などを市立産業技術支援センターにおいて実施する。	B

H29 決算	350千円	H30 決算	350千円	提言・報告 施策	1②			
-----------	-------	-----------	-------	-------------	----	--	--	--

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
-	-	-

指標①	参加者の満足度(大変満足・満足の割合)				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	100%	100%	100%	B	目標②				
実績①	85%	93%	-		実績②				

事業実績 (平成30年度)	3コース(「金属初級コース」「金属中堅人材育成コース」「加工技術中堅人材育成コース」)にて講義および実験・実習をそれぞれ7回実施。 その他、特別講演・オープン講座を3回開催し、見学会も実施した。
------------------	--

改善すべき点	アンケートでは特定のテーマに重点を置いた講義を望む声が見られた。
--------	----------------------------------

令和元年度に 向けた改善策	アンケートの結果を意図した研修内容を検討する。
------------------	-------------------------

所属	経済部 労働雇用政策室	No.	8
----	-------------	-----	---

事業名	モノづくり若年者等就業支援事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	若年者等に対し、モノづくり企業を中心とした就業の機会を提供する。合同企業説明会・面接会および就職セミナーの開催、就職情報誌の市内全戸配布、技能実習と企業での実習を組み合わせた「モノづくり人材育成塾」の開催等の事業を実施する。	C

H29 決算	10,000千円	H30 決算	10,000千円	提言・報告 施策	1②			
-----------	----------	-----------	----------	-------------	----	--	--	--

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	25	3

指標①	モノづくり人材育成塾により就職した人数				指標②	その他の就業支援により就職した人数			
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	15人	15人	15人	D	目標②	35人	40人	45人	C
実績①	11人	7人	-		実績②	18人	23人		

事業実績 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モノづくり人材育成塾 技術コース…技専校での基礎的な技術の習得と企業での実習を併せて実施し、モノづくり企業への就職につなげた。 (期間)平成30年10月7日～11月9日 (場所)大阪府立東大阪高等職業技術訓練校、実習受入協力企業 (参加者数)9人 (就職者数)7人</li> <li>・就活応援フェスティバル…求人企業・事業所合同説明会を開催した。 (日時)平成30年9月14日 13:00～16:00 (場所)布施駅前市民プラザ「夢広場」 (参加企業数)26社 (参加者数)91人 (就職者数)6人</li> <li>・「東大阪スタイル」の発行…モノづくり企業で働く若者や働く人の基礎知識、各所相談窓口等を紹介する冊子を発行し、市内全戸配布するとともに、主要高校、大学、公共施設等に配布した。 (発行日)平成30年8月15日 (発行部数)202,000部</li> <li>・東大阪モノづくり企業合同就職面接会…モノづくり企業に限定した面接会を開催した。 (日時)平成31年2月8日 13:00～16:00 (場所)布施駅前市民プラザ「夢広場」 (参加企業数)25社 (参加者数)94人 (就職者数)17人</li> </ul>
------------------	---

改善すべき点	ここ数年の求職者の売り手市場の中で、参加者数の減少が続いており、そのことにより就職者数も伸び悩んでいる。一方で、市内企業は人手不足に悩んでおり、イベントに参加した者が就職できる確率は高くなっている。このことから、参加者数を増やすことが重要な課題となっている。
--------	---

令和元年度に 向けた改善策	今後もより積極的なPRに努める。
------------------	------------------

所属	経済部 労働雇用政策室	No.	9
----	-------------	-----	---

事業名	市内企業と学生、女性の就職マッチング事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	市内企業の採用状況や雇用ニーズをきめ細かに把握し、新たな雇用ニーズの掘り起こしを図るとともに、学生や子育て世代の女性の就職ニーズとのマッチング事業を行う。	A

H29 決算	23,000千円	H30 決算	28,000千円
-----------	----------	-----------	----------

提言・報告 施策	I ②			
-------------	-----	--	--	--

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
-	-	-

指標①	就職をサポートした学生や女性の人数				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	100人	125人	125人	A	目標②				
実績①	48人	134人	-		実績②				

事業実績 (平成30年度)	『就活ファクトリー東大阪』での実績 ※以下ファクトリーと記載 【新規登録者数】1079人【就職者数】362人(うち市内企業への就職者数134人)【相談件数】665件 ○その他特記事項 1周年記念イベント、就活セミナー強化WEEK「+ワン・ステップ」を開催。過去の人気セミナー「ブランド・ハブ・スタンス」「ホワイト企業」「声みがき」に関しては、HWの会場を使用し、会場をシアター形式にすることにより、通常よりも多くの人数が受け入れが可能になったため、全てのセミナーで20人以上の集客ができた。また、新たな試みとして、「オープンファクトリー」(職場見学会)とJO部活のママ版「ハッピーJOBサークル」を開催。「オープンファクトリー」では実際に職場に足を運ぶことで、製造業に興味を持ってもらえた。「ハッピーJOBサークル」では同じ悩みを持つママ同士が交流することで高い満足度が得られた。
改善すべき点	・モノづくり企業を始めとする市内企業の慢性的に続く深刻な人手不足を解消すること。 ・ファクトリーは平成29年7月のオープンから就職者数は右肩上がり増加しているが、メインターゲットである学生や卒業後3年以内の方を含む20歳代の若者、とりわけ男性の利用が少ないため、さらなる集客を図り、就職に結びつけること。
令和元年度に 向けた改善策	【キャリアカウンセリング】 自己理解ができていない若者が増加しているため、新たな自己診断ツールの導入の検討や現状の適職診断ツールをさらに活用し、迅速に次のステップへ進めるよう、カウンセリングフローの精査を行う。また、面接対策や書類添削も、ファクトリーのカウンセラーとしてのスタンスを統一し、どのカウンセラーが対応しても同じアドバイスができるようにしていく。 【求職者向けセミナー】 子育て中の方が参加しやすい託児付きセミナーを開催し、復職及び再就職の更なる支援を行う。また、各年代に応じた内容のセミナーを開催し、内容についてもより実践に即したものにす。セミナー受講者に対しては、セミナー受講からキャリアカウンセリング等の個別支援につなげ、決め細やかなサポートを行う。 【企業支援】 引き続き企業の現状にあった内容のセミナーを開催し、採用レベルの底上げを図る。また、企業と求職者の接点を増やしていく。 【広報】

所属	経済部 モノづくり支援室	No.	10
----	--------------	-----	----

事業名	モノづくり立地促進補助事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	工業専用地域やモノづくり推進地域(工業地域と多くの準工業地域を指す)において、新たに製造業を営む場合や工場を建設する場合などに、土地・建物にかかる都市計画税および固定資産税相当額の一定割合の補助金を交付することで、製造業の立地と定着を図る。	A

H29 決算	77,654千円	H30 決算	94,577千円
-----------	----------	-----------	----------

提言・報告 施策	I ③			
-------------	-----	--	--	--

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
-	-	-

指標①	補助事業活用による新規立地件数				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	3件	5件	5件	A	目標②				
実績①	8件	5件	-		実績②				

事業実績 (平成30年度)	指定申請件数は減少したが、本補助金に関する問い合わせは定期的にある。
改善すべき点	・補助金の更なる周知が必要である。 ・平成31年度より補助対象期間が5年から3年に戻ったため、その影響を見極める必要がある。
令和元年度に 向けた改善策	・他部署との連携を密にし、補助対象となりうる企業の情報取得に努める。

所属	経済部 モノづくり支援室	No.	11
----	--------------	-----	----

事業名	住工共生のまちづくり事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	製造業集積の維持・継承に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保することで、活力あふれる経済活動と快適な生活環境が両立したまちを実現していく。	B

H29 決算	80,612千円	H30 決算	103,840千円	提言・報告 施策	I③			
-----------	----------	-----------	-----------	-------------	----	--	--	--

第4次実施計画体系		
部	第	取り組みのあらまし
4	24	1

指標①	補助金施策の活用実績率				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	80%	80%	80%	B	目標②				
実績①	80%	77%	-		実績②				

事業実績 (平成30年度)	住工共生のまちづくり条例第11条に基づき特にモノづくり企業の集積を維持し、促進することが必要であると認める地区をさらに拡大するための検討を実施した。
改善すべき点	住工共生にかかる補助金施策について、活用件数が少ないものがある。
令和元年度に 向けた改善策	住工共生のまちづくりの取り組みに関するPRを積極的に行う。

所属	経済部 モノづくり支援室	No.	12
----	--------------	-----	----

事業名	クリエイション・コア常設展示場出展支援事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	クリエイション・コア東大阪の1階、2階の展示場に市内企業が製品や技術を展示することに対して出展支援を行う。補助対象者は市内企業のみで、出展開始後2年間、月額出展料の3分の1以内で補助金を交付する。	B

H29 決算	461千円	H30 決算	678千円	提言・報告 施策	I④			
-----------	-------	-----------	-------	-------------	----	--	--	--

第4次実施計画体系		
部	第	取り組みのあらまし
-	-	-

指標①	支援企業数				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	15社	15社	15社	B	目標②				
実績①	11社	13社	-		実績②				

事業実績 (平成30年度)	昨年度に引き続き8社、新規出展企業5社の計13社。
改善すべき点	毎年、一定数の申請があるため市内企業のニーズはあるが、更なる広報が必要である。
令和元年度に 向けた改善策	(公財)東大阪市産業創造労働者支援機構所属の企業訪問相談員等の協力を仰ぎ、本制度のPRに努める。

所属	経済部 モノづくり支援室	No.	13
----	--------------	-----	----

事業名	国内外販路拡大事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	市内製造業者の販路拡大を図るため、国内外における商談や交流の機会を支援する。また、パンフレット冊子およびWEBなどを活用したPR媒体を作成し、海外への情報発信を行う。	A

H29 決算	10,820千円	H30 決算	9,127千円
-----------	----------	-----------	---------

提言・報告 施策	I ④			
-------------	-----	--	--	--

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	3

指標①	商談件数				指標②	有効配布部数			
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	100件	100件	100件	A	目標②	1,000部	1,000部	1,000部	B
実績①	390件	256件	-		実績②	1,467部	830部	-	
事業実績 (平成30年度)	市内のモノづくり企業に対する国内展示会の出展支援を通じて、256件の商談成約があった。また、海外向けパンフレットについては、平成29年度に引き続き、展示会などのイベントや、海外関係者との会合時などに積極的に配布をした。あわせて、モノづくりのまち東大阪を世界に発信するウェブサイトを作成した。								
改善すべき点	制作したコンテンツの周知								
令和元年度に 向けた改善策	平成29年度～30年度に制作したコンテンツを活用し、本市のモノづくりの認知度向上を図るとともに、新たに海外向け冊子を作成し、領事館と市内企業とのミートアップ事業に活用する。								

所属	経済部 モノづくり支援室	No.	14
----	--------------	-----	----

事業名	技術交流プラザ事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	市内製造業者の情報発信・販路開拓を支援するため、製造業検索サイト「東大阪市技術交流プラザ」を運営する。	A

H29 決算	9,069千円	H30 決算	8,891千円
-----------	---------	-----------	---------

提言・報告 施策	I ④			
-------------	-----	--	--	--

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	3

指標①	市内企業への問合せ件数				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	300件	330件	360件	A	目標②				
実績①	277件	366件	-		実績②				
事業実績 (平成30年度)	(公財)東大阪市産業創造労働者支援機構の企業訪問相談員が企業訪問時に技術交流プラザの案内を行い未登録企業に対し積極的に登録の呼びかけを行う等、新規登録企業の促進を図ったところ73社から新規申し込みがあった。1件でも多くの発注案件を呼び込むため、展示会への出展を行った。申込後、登録に至っていない企業を対象とした操作セミナーを開催した。英語版ページを作成した。PRのためインターネット上に広告を出稿した。								
改善すべき点	企業への問い合わせは前年の2倍になったが、コーディネーターへの問い合わせが微減している。プラザ登録の申込があったが登録に至らない企業へのフォロー。								
令和元年度に 向けた改善策	サイトや問い合わせフォームを改善し、利便性の高いものにする。企業訪問相談員と連携し操作セミナーへの出席を促す。								

所属	経済部 モノづくり支援室	No.	15
----	--------------	-----	----

事業名	東大阪ブランド推進事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	「東大阪ブランド」を本市モノづくり企業のフラッグシップと位置づけ、認定製品の発信を行い、『モノづくりのまち東大阪』の都市イメージ向上を図る。	D

H29 決算	1,892千円	H30 決算	2,727千円
-----------	---------	-----------	---------

提言・報告 施策	I④			
-------------	----	--	--	--

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	3

指標①	ブランド新規認定製品数				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	20製品	25製品	30製品	D	目標②				
実績①	6製品	10製品	-		実績②				

事業実績 (平成30年度)	平成30年8月21日、平成30年8月23日、平成31年2月6日、平成31年2月18日に東大阪ブランド認定審査委員会を開催し、7社10製品を認定した。また、東大阪ブランドについてモノづくり支援室のウェブ上にて発信を行った。東大阪ブランド推進機構のウェブも刷新し、東大阪ブランド製品を紹介する冊子を作成した。
改善すべき点	平成29年度に東大阪ブランドの製品認定が、理事長認定から市長が認定するように仕組みが変更となった。これに伴い、理事長が認定した既存製品も市長認定に移行していく作業が必要である。
令和元年度に 向けた改善策	公募で新規製品の認定を行いつつ、理事長認定から市長認定への既存製品の引継ぎ認定を平行して実施する。

所属	経済部 モノづくり支援室	No.	16
----	--------------	-----	----

事業名	モノづくりワンストップ推進事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	受注拡大サポートや、販路系・技術系コーディネーターによる積極的な企業訪問などにより、企業が抱える課題解決に向けた相談に応じる。	A

H29 決算	21,900千円	H30 決算	22,665千円
-----------	----------	-----------	----------

提言・報告 施策	I④	IV①		
-------------	----	-----	--	--

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	3

指標①	企業訪問件数				指標②	マッチング件数			
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	1,200件	1,200件	1,200件	B	目標②	120件	120件	120件	A
実績①	1,685件	996件	-		実績②	160件	144件	-	

事業実績 (平成30年度)	技術コーディネーター、販路開拓コーディネーター、企業訪問相談員それぞれが明確なターゲットを設定し、積極的に企業訪問、相談対応を実施した。とりわけ企業訪問相談員においては、ファーストアプローチ（訪問や架電）で得た情報を元に、技術交流プラザへの登録促進など、より固々の企業に応じた支援策の案内などを行った。
改善すべき点	体制の入れ替わりもあり、限られたマンパワーの中で、より高いパフォーマンスを発揮するため、各コーディネーターが得た情報をしっかりと共有し、連携を図りながら相談業務を進める必要がある。
令和元年度に 向けた改善策	引き続き積極的に企業訪問を実施し、現状の把握や課題を抽出に務める。また、技術コーディネーターや販路開拓コーディネーターについては、高付加価値促進事業や国内展示会出展支援事業など助成金の活用実績のある企業の伴走サポートに当たるなど、他の事業との連携を意識し、相談業務を進める。

所属	経済部 商業課	No.	17
----	---------	-----	----

事業名	商業振興コーディネート事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	意欲ある事業者を想定しながら、新たな商業振興のあり方を試行し地域商業の活性化を図る。	A

H29 決算	2,900千円	H30 決算	2,935千円
-----------	---------	-----------	---------

提言・報告 施策	II①	II②	V①	V②
	V③			

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	22	2

指標①	事業効果があったとする対象店舗の割合				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	20%	25%	30%	A	目標②				
実績①	67%	86%	-		実績②				

事業実績 (平成30年度)	平成30年度については、国や大阪府の政策による訪日外国人観光客数の増加に加えてラグビーワールドカップ2019の開催による外国人観戦者に対する市内事業者による受け入れ体制の向上が課題であるため、訪日外国人(インバウンド)対策のための支援を行った。 ①事業者向けインバウンド対策セミナーの実施(2回) 参考になったと回答 第1回目94%、第2回目78%(全回平均86%) ②事業者向けインバウンドおもてなしマニュアル(冊子、A4、8ページ) 市内商店街向けに3,000部配布
改善すべき点	事業者によるインバウンド対策の支援を行う取り組みとして一定の成果があった。インバウンド対策に興味がある事業者に対しては講義による支援を行い、市内商店街に対してはマニュアルによるインバウンド対応の初歩的な対策を示した。しかしながらセミナーについては参加人数が少なかった(延べ31名)ことから、商業振興の活路のひとつとしてのインバウンド対応の機運の向上が求められる。今後についても、市内事業者や事業者グループの抱える課題の解決に向けて支援を行う事が求められている。
令和元年度に 向けた改善策	平成31年度については、ラグビーワールドカップ2019の開催による「ラグビー」に対する関心が高まることを機会として、「ラグビー」や「ラグビーのまち」を活用した商業振興の可能性がことから、翌年以降も商店街や酒店の取り組みが発展するようにラグビー関係者との連携を構築する支援(コーディネート)を行う。

所属	経済部 商業課	No.	18
----	---------	-----	----

事業名	地域密着型支援事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	商店街や小売市場等の小売商業団体が実施する魅力あふれる商店街づくりや、大学・地域などと連携して行う事業など、地域密着型の取り組みに対し補助金を交付することで、商業の活性化を図る。	B

H29 決算	12,047千円	H30 決算	8,865千円
-----------	----------	-----------	---------

提言・報告 施策	II①		

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
-	-	-

指標①	にぎわいづくり事業実施団体数				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	25団体	21団体	21団体	B	目標②				
実績①	19団体	17団体	-		実績②				

事業実績 (平成30年度)	市内商店街などの団体が、夜市やちびっこ祭りを行う場合、にぎわいづくり事業補助金を交付する。 - 瓢箪山中央商店街振興組合など17団体へ交付(連合団体含む)
改善すべき点	実施団体の数を増やすとともに、商店街に継続的に足を運んでいただけるような工夫について検討してもらえるよう周知したい。
令和元年度に 向けた改善策	ラグビーワールドカップ開催年であることから令和元年度に限定し、にぎわいづくり事業において「ラグビーのまち東大阪」をPRする事業に対しては補助率と補助限度額を引き上げ、ラグビーワールドカップ開催に向け市内の機運を盛り上げ、商業のにぎわいにつなげる。

所属	経済部 商業課	No.	19
----	---------	-----	----

事業名	個店経営者育成セミナー事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	<p>事業者や開業予定者を対象に、魅力ある個店づくりに必要なコンセプト作りや経営・財務・人材育成・販路開拓等の知識を身につける講座を開講するとともに、専門家(アドバイザー)を店舗に派遣する。</p>	A

H29 決算	976千円	H30 決算	626千円	提言・報告 施策	V②	V③
-----------	-------	-----------	-------	-------------	----	----

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	22	2

指標①	アドバイザー派遣により実効果があったと回答した割合				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	80%	80%	80%	A	目標②				
実績①	88%	80%	-		実績②				

事業実績  
(平成30年度)

平成30年度は中小企業診断士を講師に招いて全4回の講義を実施し、5件のアドバイザー派遣を行った。派遣先の業種は以下のとおり。  
洋服販売店(1件)・飲食店(1件)・新規開業予定者(3件)  
平成30年度では、受講者の募集を市政だよりで大々的に行ったことや、実施期間を全4回土曜日に開催したこと、前年度に比べ受講申込者が60%増えた。平均6割の出席率を保ち、約6割が全4回出席した。前年度においては、受講者が回を重ねるごとに減っていくことが課題であったが、アンケート調査から今年度は、受講者にとって満足のいくものとなっており、意欲的な受講者が多かったため、このような結果となった。

改善すべき点

全4回のセミナーについては、これから創業を検討する方が多かった中で、参加者の意欲や知識の差があったため講義内容等を検討する必要がある。また、創業を検討している方からのアドバイザー派遣の自主的な申込は少なく、できる限り個々の状況を把握し、それぞれに適した情報を提供しフォローしていく必要がある。

令和元年度に向けた改善策

特に新規開業予定者にアドバイザー派遣を受けていただくため、セミナーの中で新規開業者の課題をしっかり取り起こし、開業前に個々の必要な知識の獲得のためにアドバイザー派遣を受けていただくよう誘導する。

所属	経済部 商業課	No.	20
----	---------	-----	----

事業名	空き店舗活用促進事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	<p>商店街の空き店舗を活用して商業・サービス業の開業支援を図るため、開業の際の一部経費の補助やアドバイザーの派遣を行う。</p>	C

H29 決算	1,232千円	H30 決算	650千円	提言・報告 施策	V③
-----------	---------	-----------	-------	-------------	----

第4次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	22	1

指標①	空き店舗活用促進事業実施団体数				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	4件	4件	4件	C	目標②				
実績①	3件	2件	-		実績②				

事業実績  
(平成30年度)

平成30年度からは補助対象を個店単位での申請者のみに整理した。事業内容としては空き店舗活用促進事業として補助金を交付するとともに中小企業診断士によるアドバイザー派遣を実施した。  
・株式会社アンディエル(布施駅北部二番街商店街)(飲食店)  
・株式会社アールダッシュ(布施駅北部二番街商店街)(FC大阪東大阪オフィス、プロサッカークラブショップ)

改善すべき点

平成30年度から補助申請について、簡便化を図ったが実績については目標に届かなかった。周知方法についても見直したため、問い合わせは多かったが、補助要件として金融機関からの融資を受けることが必要となっており、既存の事業者が商店街に2号店を出す際には自己資金で賄うことも多いため、補助対象から外れるケースが発生した。この点について、既存の事業者が本事業を利用する際に、もう少し利用しやすくする必要がある。

令和元年度に向けた改善策

補助対象者のうち、既存の事業者については、金融機関からの融資を受ける要件を緩和し、融資要件の代わりに東大阪商工会議所による経営相談を受けることを要件とする。



所属	経済部 農政課	No.	21
----	---------	-----	----

事業名	都市農業活性化農地活用事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	農業団体や農家が行う農業者の振興・育成・活性化を図る事業、また、大阪エコ農産物の栽培を促進する取り組みに対して支援を行う。	A

H29 決算	31,134千円	H30 決算	26,921千円	提言・報告 施策	Ⅲ①	Ⅲ③	Ⅵ①
-----------	----------	-----------	----------	-------------	----	----	----

第4次実施計画体系		
部	第	取り組みのあらまし
4	23	3

指標①	大阪エコ農産物栽培面積				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	1,400a	1,450a	1,500a	A	目標②				
実績①	2,847a	2,750a	-		実績②				

事業実績 (平成30年度)	申請59件 補助金交付額26,921,000円
改善すべき点	H30年度は目標を上回ったが、農家、耕作面積の減少が続いていることから、H31年度に向けても実績が維持できるようにしていきたい。
令和元年度に 向けた改善策	農業の振興及び農地保全に繋がる様、都市農業活性化農地活用事業の啓発に努める。

所属	経済部 農政課	No.	22
----	---------	-----	----

事業名	ファーム花いっぱい咲かそう事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	休耕や耕作放棄となっている農地での花の栽培を促すとともに、エコ米生産者への堆肥活用による環境保全型栽培の取り組みを支援することにより、市内の農空間の環境と景観形成を進める。	A

H29 決算	2,243千円	H30 決算	2,028千円	提言・報告 施策	Ⅲ③	Ⅵ②
-----------	---------	-----------	---------	-------------	----	----

第4次実施計画体系		
部	第	取り組みのあらまし
-	-	-

指標①	花の栽培面積				指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度
目標①	50,000㎡	50,000㎡	50,000㎡	A	目標②				
実績①	68,294㎡	58,866㎡	-		実績②				

事業実績 (平成30年度)	申請件数33件 補助金交付額2,028,000円
改善すべき点	目標達成に向けてより一層、本事業の農家への周知を継続して進める。
令和元年度に 向けた改善策	農家へ向けた広報をより一層、行って本事業の農家への周知を継続して進める。

所属 経済部 農政課

No. 23

事業名	農業啓発推進事業	平成30年度 目標達成度
事業概要	安全・安心な農産物を消費者に提供するために、大阪エコ農産物の生産を促進するとともに、市民・消費者の地元農業と農産物に対する関心を高めることで、地産地消の推進や農業の担い手の育成を支援する。	A

H29 決算	4,150千円	H30 決算	4,150千円
-----------	---------	-----------	---------

提言・報告 施策	Ⅲ①	Ⅲ②	Ⅲ④	Ⅲ⑤
	Ⅵ①	Ⅵ②	Ⅵ③	

第4次実施計画体系		
部	第	取り組みのあらまし
4	23	1

指標①	事業参加者数				指標②																							
	H29	H30	H31	H30達成度		H29	H30	H31	H30達成度																			
指標の 説明・計算式	<table border="1"> <tr> <td>目標①</td> <td>1,000人</td> <td>1,000人</td> <td>1,000人</td> <td rowspan="2">A</td> <td>目標②</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>実績①</td> <td>1,100人</td> <td>1,000人</td> <td>-</td> <td>実績②</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </table>				目標①	1,000人	1,000人	1,000人	A	目標②	/	/	/	/	実績①	1,100人	1,000人	-	実績②	/	/	/	/	指標の 説明・計算式				
目標①					1,000人	1,000人	1,000人	A		目標②	/	/	/	/														
実績①					1,100人	1,000人	-		実績②	/	/	/	/															
事業実績 (平成30年度)	ファームマイレージ運動の推進により、地場農産物に対する市民・消費者の購買行動に繋げ、大阪エコ農産物生産者数の増加をもたらしている。																											
改善すべき点	ファームマイレージ運動の推進により実績が上がっていることから、今後も実績が上がるように継続していく。																											
令和元年度に 向けた改善策	より一層、市民・消費者の地元農業と農産物に対する関心と理解を広め、高めることで、農地を守り農業を支えることに繋げていきたい。啓発事業に多くの市民が参加できるようにしていきたい。																											